

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 累計期間	第68期 第2四半期 累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	6,467,662	6,895,072	14,176,702
経常利益又は経常損失( )(千円)	113,231	96,383	171,464
四半期(当期)純損失( )(千円)	79,748	86,358	47,545
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	9,976,440	9,836,508	10,106,053
総資産額(千円)	16,920,079	16,675,081	17,532,627
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	4.64	5.02	2.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率(%)	59.0	59.0	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	549,295	454,690	731,852
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	33,954	535,904	453,184
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	69,891	247,635	227,800
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,793,262	1,069,831	1,398,681

回次	第67期 第2四半期 会計期間	第68期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.87	3.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれていません。  
 3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載していません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などもあり、緩やかながら景気の回復が見られるものの、欧州債務危機などに伴う世界経済の景気停滞や新興国経済の減速、長期化する円高や株価の低迷等、依然として不透明な状況にあります。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化や企業のコスト削減に伴う需要の減少が続く中、依然として同業者間の受注競争における単価の下落など、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中で当社は、「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化して需要の低迷が続く中、今一番大切なのはオールサンメッセでの人材を活かすことであるとの認識に基づき、社会や企業に役立ち、プロとして成長し続ける人材となることが企業の成長に、ひいては経営基盤の強化につながると考えております。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログやダイレクトメールなどが前第2四半期累計期間を上回り49億98百万円（前年同期比10.7%増）、包装印刷物はパッケージなどが前第2四半期累計期間を下回り10億62百万円（同9.1%減）、出版印刷物は取扱説明書などが前第2四半期累計期間を上回り8億34百万円（同6.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は68億95百万円（前年同期比6.6%増）、営業損失は1億48百万円（前年同期は営業損失1億68百万円）、経常損失は96百万円（前年同期は経常損失1億13百万円）、四半期純損失は86百万円（前年同期は四半期純損失79百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億69百万円となり、前事業年度末と比較して3億28百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により増加した資金は、4億54百万円（前年同期は5億49百万円の増加）となりました。これは主に原材料の仕入・外注費の支出で38億11百万円、人件費の支出で24億42百万円それぞれ減少したものの、営業収入で77億61百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により減少した資金は、5億35百万円（前年同期は33百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で4億27百万円、投資有価証券の取得による支出で1億7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により減少した資金は、2億47百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入で3億円増加したものの、短期借入金の返済による支出で4億30百万円、配当金の支払額で51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

- (1)【株式の総数等】  
【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

#### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

- (2)【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

- (6)【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	1,738	9.75
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 尚安	岐阜県大垣市	616	3.45
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	501	2.81
長崎 好子	愛知県一宮市	297	1.67
計	-	6,734	37.78

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,800	171,998	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,500	-	622,500	3.49
計	-	622,500	-	622,500	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	1.3%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,488,681	1,159,831
受取手形及び売掛金	3,913,195	3,325,923
有価証券	100,080	200,330
製品	105,915	95,213
仕掛品	332,887	315,357
原材料及び貯蔵品	90,243	88,667
繰延税金資産	130,000	180,000
その他	88,739	68,638
貸倒引当金	13,011	5,463
流動資産合計	6,236,731	5,428,499
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,073,585	2,045,934
機械及び装置（純額）	1,854,688	2,108,198
土地	3,816,757	3,816,757
その他（純額）	416,813	260,769
有形固定資産合計	8,161,845	8,231,659
無形固定資産	143,162	143,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,306,953	2,137,720
繰延税金資産	485,000	542,000
その他	209,978	211,175
貸倒引当金	11,044	19,115
投資その他の資産合計	2,990,887	2,871,780
固定資産合計	11,295,895	11,246,581
資産合計	17,532,627	16,675,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,899,536	1,568,399
短期借入金	1,990,000	1,860,000
1年内返済予定の長期借入金	49,992	99,992
未払法人税等	92,000	15,000
賞与引当金	240,000	271,000
その他	736,635	686,714
流動負債合計	5,008,163	4,501,105
固定負債		
長期借入金	185,017	110,021
退職給付引当金	1,786,943	1,787,967
役員退職慰労引当金	301,895	309,247
その他	144,555	130,231
固定負債合計	2,418,410	2,337,467
負債合計	7,426,573	6,838,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,856,771	7,718,805
自己株式	405,236	405,249
株主資本合計	9,737,184	9,599,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,868	237,303
評価・換算差額等合計	368,868	237,303
純資産合計	10,106,053	9,836,508
負債純資産合計	17,532,627	16,675,081

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,467,662	6,895,072
売上原価	5,348,214	5,676,264
売上総利益	1,119,448	1,218,808
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208,678	218,334
貸倒引当金繰入額	11,408	179
給料及び手当	526,118	547,749
賞与引当金繰入額	68,390	100,921
退職給付引当金繰入額	20,470	22,346
役員退職慰労引当金繰入額	8,067	8,252
その他	467,410	469,719
販売費及び一般管理費合計	1,287,726	1,367,142
営業損失( )	168,278	148,334
営業外収益		
受取利息	1,970	2,189
受取配当金	22,399	21,288
不動産賃貸料	33,226	30,925
その他	27,777	27,691
営業外収益合計	85,374	82,094
営業外費用		
支払利息	13,066	12,282
不動産賃貸費用	13,293	12,420
その他	3,967	5,441
営業外費用合計	30,327	30,143
経常損失( )	113,231	96,383
特別利益		
固定資産売却益	-	1,855
投資有価証券売却益	6,459	3,400
特別利益合計	6,459	5,255
特別損失		
固定資産売却損	35	268
固定資産廃棄損	320	2,058
投資有価証券評価損	3,868	38,168
その他	2,008	1,186
特別損失合計	6,233	41,681
税引前四半期純損失( )	113,005	132,809
法人税、住民税及び事業税	5,454	5,000
法人税等調整額	38,711	51,450
法人税等合計	33,257	46,450
四半期純損失( )	79,748	86,358

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	7,602,309	7,761,079
原材料の仕入・外注費の支出	3,682,568	3,811,762
人件費の支出	2,388,803	2,442,568
その他の営業支出	854,582	912,133
小計	676,355	594,615
不動産賃貸料等の受取額	62,812	61,308
不動産賃貸支出の支払額	5,270	4,975
立替金等の支出	635,060	613,475
立替金等の回収による収入	634,126	638,720
消費税等の支払額	175,346	140,507
法人税等の還付額	3,099	-
法人税等の支払額	11,421	80,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,295	454,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	89,994	427,834
有形固定資産の売却による収入	16	4,817
無形固定資産の取得による支出	47,133	32,708
投資有価証券の取得による支出	32,300	107,521
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,739	6,670
利息及び配当金の受取額	19,751	19,171
その他の支出	1,322	1,147
その他の収入	9,289	2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,954	535,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	300,000
短期借入金の返済による支出	230,000	430,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	48,326	24,996
リース債務の返済による支出	24,030	25,910
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	51,841	51,768
利息の支払額	15,693	14,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,891	247,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,449	328,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,813	1,398,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793,262	1,069,831

【会計方針の変更】

当第2四半期累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失は12,073千円、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ12,144千円減少しております。

【注記事項】  
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,864,262千円	1,159,831千円
預入期間が3か月を超える定期預金	71,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	1,793,262千円	1,069,831千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.64	5.02
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	79,748	86,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	79,748	86,358
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,492	17,202,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。